

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(5月26日～6月1日)

2018年6月4日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 王岐山・中国国家副主席の来訪(5月27日～29日)
- ラヴロフ露外務大臣の来訪(5月29日)
- マケイ外務大臣のベルギー訪問(5月31日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●王岐山・中国国家副主席との会談

5月29日、ルカシェンコ大統領は、王岐山・国家副主席と中国茶及びベラルーシ製のジャムを楽しみつつ、世界情勢につき協議した。外交慣例上、異例なことであるが、同会談はミンスク郊外の大統領邸宅でのワーキングディナーの形式で行われた。大統領は、最も尊敬し、かつ近い友人のみをこのように邸宅に迎えている。

(5月29日付大統領サイト、「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙)

●ラヴロフ露外務大臣との会談

5月29日、ルカシェンコ大統領はラヴロフ露外務大臣と会談し、開催を控えている連合国家最高評議会会合の準備につき協議した。また、同大統領によれば、国際場裏における協力の展望につき話し合うことも、今次会談の目的であった。ラヴロフ大臣は、「2022年までの連合国家の発展のための優先的な方針と今後の課題」という非常に重要な文書に承認を得られるようにすることが肝要であると述べた。

(5月29日付大統領サイト)

●オーストリア首相との電話会談

5月29日、ルカシェンコ大統領は、先方からの要望に応じ、オーストリアのクルツ首相と電話会談を行なった。同会談では、先週ベラルーシで開催されたミンスク対話フォーラム「東欧：全ての国にとっての安全保障を求めて」について重点的に協議され、同首相は同フォーラムの肯定的な成果を強調した。また、同会談では今秋にベラルーシでの開催が予定されているミュンヘン安全保障会議につ

いても話し合われ、同首相は同会議開催に関して全面的に支援する用意があると表明した。

(5月29日付大統領サイト)

●「シュタッドラー」社会長との会談

5月29日、ルカシェンコ大統領はスイスの鉄道車両メーカー「シュタッドラー」のシュプラー会長と会談し、同社の投資計画につき聴取した。同会長は、ミンスク郊外のファニポリの工場で生産された車両が、モスクワの空港アクセス特急として活用されている他、アゼルバイジャン、ジョージア等に販売されている旨述べた。

また同会長は、路面電車及び電車用制御機器を西欧諸国向けに生産するための設備並びに車体生産量を年300両に引き上げるために2,500万ユーロを投資する予定であり、その後、車体生産量を年450両に引き上げるためにさらに1,000万～1,200万ユーロを投資する計画である旨述べた。

(5月29日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

●軍に対する検分の結果を踏まえた軍幹部との会合

5月31日、ルカシェンコ大統領は軍に対する検分の結果を踏まえた軍幹部との会合において、概要以下のとおり発言した。

・ベラルーシは軍拡競争に加わったり武力を誇示したりするつもりはない。引き続き自国の安全のために必要なだけの支出を行う。

・安全保障にとっての重要事項は動員準備態勢と兵員とりわけ将校の練度。この度の検分の結果、軍内部で形式主義や混乱が見られたと報告があったが、これらはあってはならないこと。

(5月31日付国営ベルタ通信)

●ブレスト州視察

6月1日、ルカシェンコ大統領はブレスト州コブリン地区を視察した。同大統領は(ウクライナとの国境近くの)国境警備隊駐屯地「ディヴィン」を訪れて隊員及びその家族と交流し、子どものいる世帯をしっかりと支援するために努力していく必要性を強調した。

同大統領は、隊員たちとの質疑応答の中で、現在大国同士の衝突が大きな脅威になっていると述べ、ウクライナ問題においても第三国の利益が関わっていると指摘した。また、ロシアについてはベラルーシとの国境で何がしたいかわからないとし、国境を閉鎖するなら止めはしないが、とりあえずロシア側の要望が具体化するまで静観したいと述べた。

(6月1日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●日本の子どもたちの保養費用を拠出

6月1日、ルカシェンコ大統領は大統領指令第114号「資金拠出について」に署名した。同指令には、本年8月に国立の保養施設「ズブリョーノク」において日本の子どもたち32名が保養するための資金を拠出することが規定されている。

(6月1日付大統領サイト)

【内政】

●反原発運動「オストロヴェツへの道」の開始

5月26日、ミンスク州ザスラヴリ市において野党主導の政治運動「オストロヴェツへの道」が開始され、原子力問題を検討する円卓会議が開催された。同日の運動には、緑の党(野党)クチュク副党首やキリスト教民主党(未公認野党)セヴェリネツ共同党首ら15名の野党関係者が参加した。

(5月26日付ベラパン通信)

●大統領顧問を収賄容疑で逮捕

5月30日、国家保安委員会(KGB)は、グロドノ州監察官を兼ねているロヴネイコ大統領顧問を20万米ドルの収賄の容疑で逮捕したと発表した。同大統領顧問については、自らの職権内にある問題の解決の対価として複数の人物から複数回にわたり贈賄を受けているとの情報があったため、同

委員会は1年以上前から同大統領顧問を監視対象としており、大統領の了承も得てその不法行為を文書で裏付けるための調査が進められていた。同大統領顧問は、収賄時に現行犯逮捕された。

(5月30日付ベラパン通信)

●新たな死刑判決の確定

5月30日、最高裁判所は、今年1月のミンスク市裁判所の判決を支持する決定を行ない、2015年12月に3名が殺害された事件の容疑者のうちの2名に対する死刑判決が確定した。

前29日、死刑が確定しそうだという報を受けて、欧州評議会事務局報道官名で懸念を表明し、ベラルーシに対して死刑廃止の第一歩として死刑執行モラトリアムを導入するよう呼び掛けた。30日には、欧州評議会議員会議が2名に対する新たな死刑判決を批判する声明を発表した。

(5月30日付ベラパン通信)

●最高裁が麻薬対策関連法改正案に不快感

5月30日、最高裁判所アニスケヴィチ副長官は、「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙のインタビューに対し、現行の麻薬対策メカニズムは有効に機能しているとし、最高裁としては麻薬対策関連法を改正する必要性を感じないと述べた。

(5月30日付「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙、国営ベルタ通信)

【外政】

●コビャコフ首相と王岐山・中国国家副主席との会談

28日、コビャコフ首相と王岐山・国家副主席の会談が行われた。同首相は、両国間には貿易・経済関係を拡大する大きな余地があり、食料品等のベラルーシ製品の対中輸出を今後拡大するために、中国・欧州間のコンテナ貨物列車の活用を提案した。また同首相は、中国との間で進められている複数の投資プロジェクトの実施を急ぐ必要がある旨述べた。さらに同首相は、2019年をベラルーシ・中国教育年とすることを提案した。王国家副主席は、習近平・国家主席が中国とベラルーシの友好関係に大変重きを置いているため、王国家副主席の最初の公式訪問先にベラルーシが選ば

れた旨述べた。

(5月28日付国営ベルタ通信)

●英国議会一行の来訪

5月28日、ミャスニコヴィチ上院議長は、英国議会一行(議員8名)と会談した。同議長は、英国からこれほど多くの議員がベラルーシを訪問したのは両国議会関係史上初めてのことで、画期的であると述べた。英国・ベラルーシ友好議連のヴィッティンデイル会長は、英国議会はベラルーシとの議会間交流の強化には意義があり、成功すると確信していると述べた。会談では、地域間交流の強化をはじめとする、双方が関心を寄せる諸問題が協議された。

5月30日、マケイ外務大臣は、英国議会一行と会談した。同会談では、2017～2018年にかけて両国の協力関係が著しく活発化したことが指摘され、二国間及び多国間の問題が幅広く協議された。また、近年増加傾向にある両国の貿易・経済関係の拡大についても話し合われた。

英国議会一行は、同日クルトイ経済第一次官とも会談し、木材加工及びIT分野での協力について協議した。31日には野党関係者との意見交換を行ない、主にベラルーシの選挙法につき話し合われた。

(5月28日付国営ベルタ通信、5月30日付外務省サイト)

●ロシアとの両国外相会談

5月29日、マケイ外務大臣は、当国訪問中のラヴロフ露外務大臣と両国外相会談を行なった。

・同会談では、二国間関係に加え、国際機関における協力に関する諸問題が幅広く協議された。また、両外相はシリア及びウクライナ東部の問題解決を含む喫緊の国際的・地域的な安全保障の問題についても意見交換を行なった。

・二国間関係の問題を協議した際には、連合国家最高評議会及び閣僚会議と、今秋に予定されている第5回ベラルーシ・ロシア地域フォーラムといった首脳やハイレベルが参加する一連の行事の実施に関する問題が重点的に話し合われた。

・両外相は、国際的なスポーツ行事に際する外国籍人及び無国籍人の入国に関連するいくつかの

問題についての両国政府間の協定に署名した。同協定には、ロシアにおけるサッカーW杯開催時期である本年6月4日から25日にかけて、外国籍人の観戦者のためのベラルーシ領内の無査証制度と、ミンスクで開催される第2回欧州選手権大会を観戦する外国籍人のためのロシア連邦内の無査証制度が規定されている。

(5月29日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●マケイ外務大臣のベルギー訪問

5月31日、ベルギー訪問中のマケイ外務大臣は、モゲリーニ欧州連合外務・安全保障政策上級代表と会談した。同会談では、経済支援を含むベラルーシとEU間の協力について協議された他、人権と基本的自由の問題についても話し合われた。同上級代表は、死刑の適用に関する問題を含む包括的な人権の保障に向けて実際に一步を踏み出すことが、今後のベラルーシ・EU関係の構築にとって非常に重要であると強調した。また同会談では、オストロヴェツ原発の建設をはじめとする原子力安全の諸問題における透明性の確保と協力の重要性について話し合われた。

(5月31日付ベラパン通信)

●イランとの核合意に関する会合

5月31日、ダプキュナス外務次官は当地EU各国外交官(英大使、独大使、EU臨代、仏参事官)との会合に出席し、イランとの核合意に関して協議した。同会談において、外交官側はイランとの核合意の包括的な実施に関わる現状について情報提供した。会談では、ベラルーシとEUの立場が同じであることが指摘され、同意から離脱してイランに更に厳しい制裁を導入するという米国政府の決定に対し、共同で懸念が表明された。

(5月31日付外務省サイト)

経済

【国内経済】

●ゴメリ経済フォーラムの開催

5月25日、ゴメリ市でゴメリ経済フォーラムが開催され、32か国から650人が参加した。同フォーラムではゴメリ州執行委員会ドヴォルキン委員長(知事)と国内外の投資者の間で、ゴメリ市内での

ショッピングセンター建設に向けた投資契約の他、ゴメリ・ジロビン・モズィリの 3 地区での固形ごみ処理工場建設、ゴメリ市での整形外科・外傷外科用インプラント器具生産、ブダ・コシェリョヴォ地区での肉製品工場建設のプロジェクト実施の意向に関する議定書等、合計 9 本、総額 4 億 8,000 万ドルの投資に向けた文書が署名された。

(5 月 25 日付国営ベルタ通信)

●ベラルーシ産業フォーラム開会時のセマシコ副首相挨拶

5 月 29 日、セマシコ副首相はベラルーシ産業フォーラムの開会式にあたり、概要以下を述べた。

・世界銀行、国連の評価によれば、世界の工業全体に占めるベラルーシのシェアは、過去 20 年間で 2.4 倍になり、0.047%から 0.113%となった。ベラルーシにとって工業は国内総生産(GDP)の 30%、輸出の 75%を占める基幹産業。

・ロシアで新政府が設立されたことを踏まえ、ユーラシア経済同盟(EAEU)統一電力市場及び EAEU 統一石油ガス市場の創設に向け、天然ガス料金の設定に関してロシアと交渉を再開しなければならない。

・本年 1 月～4 月には工業、農業、運輸等で国内総生産(GDP)が成長しており、貿易も前年同期比 25%増。ベラルーシは輸出におけるニッチ市場を獲得しており、カリウム肥料では世界第 3 位、オフロードダンプカーでは世界第 2 位。年内いっぱい好調が続くことを期待。

(5 月 29 日付ベラパン通信)

●両院合同会合でのマチュシェフスキー第一副首相の発言

5 月 30 日、マチュシェフスキー第一副首相は両院合同会合で経済の現状につき概要以下のとおり述べた。

・企業による税金逃れを取り締まるための 2012 年 10 月 23 日付大統領布告第 488 号が良心的な企業にも適用されてきたことを踏まえ、同布告がベラルーシの企業に大きな損失をもたらしており、現在進められている改正に賛成。

・政府と国立銀行(中央銀行)が整然と取り組んだ

ことにより、2017 年には不況を脱して経済成長に転じており、マクロ経済の安定と財政均衡が保たれている。

・給与の伸びが労働生産性の伸びを上回ることなどあってはならない。根拠のない給与の引き上げはインフレを亢進させ、財政収支の均衡にマイナスとなる。

(5 月 30 日付ベラパン通信)

【対外経済】

●WTO 加盟交渉の進捗状況

5 月 29 日、マチュシェフスキー第一副首相は記者団に対し、秋までに米国を除く全ての国と世界貿易機関(WTO)加盟に向けた協定に署名する予定である旨述べた。

(5 月 29 日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●子ども時代が守られている国ランキングで 35 位

国際 NGO セーブ・ザ・チルドレンは、6 月 1 日の国際児童デーに合わせ、世界 175 ヶ国を対象にした「子ども時代が守られている国ランキング(End of Childhood Index)」を発表。ベラルーシは 35 位。同ランキングは健康、教育、労働、結婚、出産、暴力の指標に基づくもの。

(5 月 31 日付セーブ・ザ・チルドレン、国営ベルタ通信)

●未成年者の人口:186 万 5,000 人

国家統計委員会は 6 月 1 日の国際児童デーに合わせ、ベラルーシの 18 歳未満の未成年者の人口を発表。2018 年 1 月 1 日時点での 18 歳未満の人口は 186 万 5,000 人で、2010 年より 10 万 7,000 人(6.1%)増加。そのうち 6 歳以下は全体の 43.4%にあたる 80 万 9,000 人、7 歳以上 14 歳以下が 42.2%にあたる 78 万 6,000 人、15 歳以上 17 歳以下が 14.4%にあたる 27 万人。2017 年は男児 5 万 3,000 人、女児 5 万人がそれぞれ生まれており、そのうち約 40%が第 2 子、20%が第 3 子あるいはそれ以上。

(6 月 1 日付ベラパン通信)

(了)